

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
【英訳名】	AGORA Hospitality Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ホーン・チョン・タ
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,687,740	1,946,153	7,503,609
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	110,778	24,387	257,942
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	137,612	170,208	46,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,337	153,443	40,972
純資産額 (千円)	7,640,254	7,722,098	7,875,526
総資産額 (千円)	16,754,446	17,015,041	17,430,853
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.50	0.62	0.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	0.17
自己資本比率 (%)	45.2	44.9	44.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第77期第1四半期連結累計期間および第78期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安、原油安の影響から企業収益が引続き回復基調を維持し、これらが賃金増など実質所得の押し上げに寄与したことから個人消費が緩やかに持ち直すなど、堅調に推移しました。

そのようななか、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の連結業績は、好調なインバウンド需要を背景にホテル事業の売上拡大が続くとともに、マレーシアにおける消費税導入により霊園事業に駆込み需要が発生するなど、売上高では前年同四半期を上回る1,946百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。費用面におきまして、引続き、ホテル事業において施設間の共通業務一元化を推し進めた結果、営業利益は97百万円（前年同四半期は営業損失73百万円）となりました。しかしながら、営業外損失として当社の保有する豪ドル建て資産に係る為替差損等を計上したことにより、経常損失は24百万円（前年同四半期は経常損失110百万円）となり、また、特別損失として過年度決算の訂正に係る費用について計上したことにより、四半期純損失は170百万円（前年同四半期は四半期純損失137百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、好調なインバウンド需要による下支えや、アゴーラ・ホテルアライアンスの拡充等が寄与し、売上高では前期を上回る1,660百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。また、費用面においては、ホテル事業において施設間の共通業務一元化を推し進めた結果、営業利益は94百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

#### 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、賃貸マンション市況が停滞するなか、引続き入居率の維持確保と適宜適切な賃貸家賃の見直しに努めました。その結果、売上高はほぼ前年同四半期並みの70百万円（前年同四半期比6.1%減）となり、営業利益は31百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

#### 霊園事業

霊園事業部門におきましては、本年4月のマレーシアでの消費税導入に伴う駆込み需要により、売上高は前年同四半期を上回る208百万円（前年同四半期比106.0%増）となり、営業利益は20百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）となりました。

#### 証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、期末にかけ進んだ香港株式市場の株高の影響により、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る評価益が発生し、営業利益は6百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、17,015百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、3,302百万円となりました。これは、現金及び預金が123百万円、売掛金が56百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し13,654百万円となりました。これは、有形固定資産が59百万円、長期貸付金が32百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、9,292百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、3,334百万円となりました。これは、未払金が55百万円、買掛金が79百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、5,958百万円となりました。これは、長期借入金が22百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、7,722百万円となりました。これは、利益剰余金が170百万円減少したことなどによります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,638,934	274,638,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,638,934	274,638,934	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	274,638	-	11,423,372	-	5,113,499

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,000	-	-
完全議決権株式 (その他) (注) 1	普通株式 273,940,000	273,940	-
単元未満株式 (注) 2	普通株式 527,934	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	274,638,934	-	-
総株主の議決権	-	273,940	-

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株 (議決権の数15個) 含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式17株が含まれております。
3. 当第1 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成26年12月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	東京都港区虎ノ門 五丁目2番6号	171,000	-	171,000	0.06
計	-	171,000	-	171,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,255	1,422,036
売掛金	396,612	339,625
有価証券	413,499	418,293
貯蔵品	85,499	51,864
開発事業等支出金	617,979	564,428
その他	531,225	509,286
貸倒引当金	4,180	3,327
流動資産合計	3,585,890	3,302,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,950,398	3,906,266
車両運搬具(純額)	18,018	16,489
工具、器具及び備品(純額)	55,633	51,888
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産(純額)	4,656,531	4,646,863
有形固定資産合計	11,987,307	11,928,233
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	4,311	4,185
ソフトウェア	25,830	23,995
のれん	1,182,188	1,158,724
電話加入権	946	946
無形固定資産合計	1,218,277	1,192,851
投資その他の資産		
投資有価証券	43,381	41,329
長期貸付金	454,644	422,281
その他	70,907	69,851
投資その他の資産合計	568,933	533,463
固定資産合計	13,774,518	13,654,548
繰延資産	70,444	58,284
資産合計	17,430,853	17,015,041



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	331,364	251,829
1年内返済予定の長期借入金	1,622,235	1,591,952
未払金	961,942	906,280
未払費用	25,972	8,209
未払法人税等	31,520	31,684
賞与引当金	-	12,208
ポイント引当金	874	569
過年度調査等諸費用引当金	60,000	74,212
その他	538,240	457,278
流動負債合計	3,572,149	3,334,224
固定負債		
長期借入金	2,544,692	2,521,761
匿名組合出資預り金	2,776,659	2,776,659
長期預り保証金	604,661	605,561
繰延税金負債	5,731	4,590
その他	51,432	50,144
固定負債合計	5,983,177	5,958,717
負債合計	9,555,326	9,292,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,423,372	11,423,372
資本剰余金	5,113,499	5,113,499
利益剰余金	8,685,687	8,855,834
自己株式	12,569	12,614
株主資本合計	7,838,615	7,668,422
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	49,745	31,448
その他の包括利益累計額合計	49,745	31,448
新株予約権	60,863	60,863
少数株主持分	25,792	24,260
純資産合計	7,875,526	7,722,098
負債純資産合計	17,430,853	17,015,041

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	1,687,740	1,946,153
売上原価	1,172,016	1,304,790
売上総利益	515,723	641,363
販売費及び一般管理費	589,317	543,926
営業利益又は営業損失 ( )	73,593	97,436
営業外収益		
受取利息	1,230	1,288
受取配当金	180	-
為替差益	19,221	-
その他	10,859	2,938
営業外収益合計	31,491	4,226
営業外費用		
支払利息	23,929	22,482
為替差損	-	76,094
持分法による投資損失	31,018	4,873
開業費償却	12,159	12,159
その他	1,567	10,439
営業外費用合計	68,676	126,050
経常損失 ( )	110,778	24,387
特別損失		
固定資産除却損	-	737
過年度決算訂正関連費用	-	50,000
過年度調査等諸費用引当金繰入額	-	19,400
特別損失合計	-	70,137
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 ( )	110,778	94,525
匿名組合損益分配額	29,270	54,389
税金等調整前四半期純損失 ( )	140,048	148,914
法人税、住民税及び事業税	1,078	23,809
法人税等調整額	2,324	983
法人税等合計	1,246	22,826
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	138,802	171,741
少数株主損失 ( )	1,189	1,532
四半期純損失 ( )	137,612	170,208

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	138,802	171,741
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,535	18,297
その他の包括利益合計	22,535	18,297
四半期包括利益	161,337	153,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,148	151,910
少数株主に係る四半期包括利益	1,189	1,532

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )  
偶発債務

当社連結子会社のGorinda Lodge Pty Ltd及びBata Mayfields Unit Trustは連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 ( 平成26年12月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 平成27年 3 月31日 )
Hidden Valley Australia Pty Ltd	70,999千円	116,401千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
減価償却費	86,810千円	85,514千円
のれん償却額	23,464	23,464

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,512,085	74,655	100,999	-	1,687,740	-	1,687,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,512,085	74,655	100,999	-	1,687,740	-	1,687,740
セグメント利益又は損失 ( )	7,748	41,411	27,546	23,770	17,653	55,940	73,593

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 55,940千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,660,931	70,131	208,095	6,994	1,946,153	-	1,946,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,660,931	70,131	208,095	6,994	1,946,153	-	1,946,153
セグメント利益	94,910	31,690	20,086	6,994	153,681	56,245	97,436

(注)1. セグメント利益の調整額 56,245千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
(1) 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	0円50銭	0円62銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	137,612	170,208
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	137,612	170,208
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	273,992	274,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5 月15日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 本 享 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。